

内容項目に基づく「道徳意識」に関する検討

教員養成段階の大学生に対する調査

酒井郷平*・田中奈津子**・中村 美智太郎***

On Awareness Concerning Morality depended on Contents of Moral Education in the Present Ministry's Curriculum Guideline: Based on A Survey of University Students who aspire to be teachers

Kyohei SAKAI, Natsuko TANAKA and Michitaro NAKAMURA

要旨

The main purpose of this study is to examine the morality based on contents of moral education in the present Ministry's curriculum guideline. In this paper, the discussion centers on issues of university students' awareness concerning morality. The survey of students who aspire to be teachers shows that their choice of 'important' contents of moral education depends on considering developmental stages of children, and that free descriptive answer texts by students reflect their images of outstanding teachers. According to the analytic result, this paper obtains the indication of the improvement of teacher's qualifications and abilities, and describes what measures of moral education teacher training courses should take.

キーワード： 道徳教育 道徳意識 教員養成 内容項目 学習指導要領

1. はじめに—道徳教育の可能性と教員養成の課題

2018年度より小学校で、また2019年度より中学校で道徳教育が「特別の教科 道徳」（以下「道徳科」と略記する）として教科化されることとなり、小学校及び中学校にはこれまでの「道徳の時間」に代わり、「道徳科」という教科として道徳教育の充実がはかれることになる。幼稚園や高等学校には道徳科は教科としては設置されないが、小・中学校と同様に、学校全体の教育活動において道徳教育が推進されることとなっている。この意味では、より子どもの発達段階に応じた道徳教育が推進されることが期待されている。今日の道徳教育では、総合的・系統的な学習環境の構築が一層求められていると言えよう。

これに伴い、教科化時代の教員にとっては、幼稚園や小学校での学習内容を中学校、高等学校へと発達段階的に深めていく系統的な学びの環境を提供することが不可欠となる。とりわけ道徳科が導入される小学校及び中学校の教員にとっては、担任教員が道徳科を担当することが見込まれ、一部の教員のみが関わるわけではなく、全ての教員が主体的に関わっていくことが期待されている。こうした状況が示すように、道徳科と学校全体での道徳教育のように二重の形態をとって推進される道徳教育及びそれを推進する教員自身が、子どもの道徳に関わる意識の涵養に対して果たすべき

役割はますます大きくなっている。また、学習指導要領に示される内容項目が示す通り、子どもの道徳に関わる意識は、例えば節度や節制、遵法精神といったいわゆる規範意識のみを指すわけではなく、真理の探究や社会参画、あるいは国際理解・国際貢献、感動や畏敬の念といった多岐にわたるテーマが含まれるものである。道徳科を含む道徳教育の扱う範囲は広く、この意味では多様な可能性を含むものであると言える。このことは、道徳教育の趣旨が、教科化が決定される際に広く議論を喚起したように愛国心や驕といった側面、あるいは教科化導入の契機のひとつともなったいじめへの対応ないしその防止に限定されるものではないことを、示唆している。

道徳教育に内在するこうした豊かな可能性に目を向けることは、学校における教育そのものの目的とも合致するはずである。例えば改正教育基本法（平成18年法律第120号）第1条及び第2条においてそれぞれ規定される「教育の目的」「教育の目標」を参照すると、「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」や、あるいは「幅広い知識と教養」「真理を求める態度」「豊かな情操と道徳心」を養うこと、さらに「自主及び自律の精神」「正義と責任」「男女の平等」「公共の精神」の涵養に加え、生命尊重や自然・環境保全、郷土愛と並び国際社会の平和と発展への寄与といった文言が並ぶ。これらはいずれも、

* 静岡大学学術研究員・教育学研究科博士課程

** 静岡大学教育学部非常勤講師

*** 静岡大学教育学部

道徳科で示される内容項目に重なり合うものである。

以上のように、道徳教育に関わるテーマは本質的に学校における教育そのものと密接に関連し合い、また狭義の規範意識に限定されるものではない。だが他方で、教員によって、他のテーマよりもより重要だと考えたいテーマについて差異があることが見込まれる。例えば、ある教員は真理の探究を重要だとみなして実践を行いたいと考えたが、別の教員は真理の探究より節度・節制がより重要だと考えてそれを実践の中心に据えたいといったケースがあり得る。道徳科を含む道徳教育が学校組織全体の計画において推進されるとしても、こうした教員ごとの差異を活かし、自由で多様な道徳教育を推進していくことが道徳教育の充実にとっては望ましいことである。

ここで課題となるのは、これから道徳教育を道徳科及び学校全体の教育活動において実際に推進してゆくべき教員養成段階の大学生が重視したいと考える道徳的諸価値に関わる意識と、それらの濃淡のあり方がどのように示されるかである。この課題は、二つの点から応答すべき意味がある。第一に、近い将来教員として道徳教育に携わり得る者がどのような道徳意識を示すのかを浮かび上がらせ、これからの道徳教育のあり方に対する示唆を得ること、第二に、教科化時代を見据え、教員養成段階における道徳教育に関わる指導方法の教育に対して示唆を得ること、である。これらを通じて、道徳教育に関わる教員研修のあり方についても一定の見通しを得ることが期待される。

本研究では、こうした道徳教育における諸課題に応答するために、教員養成段階の大学生に対して、道徳意識についてのアンケート調査を実施した。本論文では、この調査結果とその分析を通じて得られた成果・知見を通じて、道徳教育の課題に応答することを目指し、以下の手順で論を進める。まず議論の前提を明らかにし、考察の基盤を構築するために学習指導要領における内容項目を整理・検討する（第2節）。次に、その検討を踏まえて本研究で行ったアンケート調査の概要を確認し、得られた結果を分析する（第3節）。最後に、これらの検討を通じて得られる道徳教育への示唆を確認する。

2. 道徳意識と学習指導要領における内容項目

2. 1. 内容項目の変遷

本節では質問紙調査の結果とその分析に先立ち、学習指導要領における内容項目について概観し、また、そこから道徳的価値を選択する際の基準を明らかにする。

後述するように、本研究は「子どもに必要な道徳意識」を質問紙調査から検討するものであるが、本調査で用いられる「道徳意識」とは、「子どもたちに身につけさせるべき道徳観」を指すもので、学習指導要領

における道徳教育を通じて育成が目指される「道徳性」と同様のものである。

この「道徳性」とは、新しい学習指導要領では、「人間としての生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる」（文部科学省 2015a : 3, 文部科学省 c : 4）ものであり、学校の教育活動全体を通じて行なう道徳教育と特別の教科道徳の共通の目標とされ、その育成のためには「道徳的諸価値の理解を基に、自己を見つめ、物事を多面的・多角的に考え、自己の生き方についての考えを深める学習」を行なうことが求められている（文部科学省 2015a : 146, 文部科学省 c : 100）。

こうした目標のもとに道徳科で何を指導するかについては、学習指導要領の「道徳科の内容」で定められており、『学習指導要領解説 特別の教科 道徳編』ではさらに、各内容項目について個々に概要や指導の要点が示されている。内容項目は「児童〔中学校では「生徒」〕が人間として他者とよりよく生きていく上で学ぶことが必要と考えられる道徳的価値を含む内容を、短い文章で平易に表現したもの」で、実際の指導ではここで表された言葉そのものを教えるのではなく、それらを「手掛かり」とし、上述したような学習活動ができるような工夫をするよう注意が喚起されている（文部科学省 2015b : 20, 文部科学省 d : 19）。

このように道徳科で扱う各項目を短文で提示するという方法は、1958年に「道徳の時間」が特設されて以来採用されている。

1958年に告示された『小学校学習指導要領』では、総則において示された全体的な道徳の目標を踏まえ、全体的な目標を達成するために道徳の時間で取り組むより具体的な目標が4つ掲げられており、それらに従って扱われる内容が4つに分類された。記載順に記すと以下ようになる。各内容で扱われる項目数は括弧内に示した。¹

- ・主として「日常生活の基本的行動様式」に関する内容 (6)
- ・主として「道徳的心情、道徳的判断」に関する内容 (11)
- ・主として「個性の伸長、創造的な生活態度」に関する内容 (6)
- ・主として「国家・社会の成員としての道徳的態度と実践的意欲」に関する内容 (13)

中学校でも同様の方針が取られているが、内容は3つの観点に分けられ、内容項目の総数は21である。²

このように具体的な目標に沿って内容項目を分類するという形式は、1969年と1977年の改訂ではなくなるが、1989年の改訂では「4つの視点」として復活す

る。これは小学校・中学校で共通のものであり、2015年の改訂では用いられる記号や順序等に変更はあったものの、引き続き維持されている。

この「4つの視点」に基づく分類について、堺は「人間は様々なかかわりの中で生き、そのかかわりにおいて道徳性を発現させ、身に付けていく。そこで、主として何にかかわってのよさかということが、人間の在り方、生き方として表現できる。それが4つの視点のもとにある内容項目なのである」としている(堺2015:97-98)。³

また、内容項目の総数については、基本的に中学校の方が多くなっており、歴史的に見ても、小学校では道徳の時間特設以来徐々に減少傾向にあるのに対し、中学校では増加する傾向にある(林2009:39-43)。

こうした内容項目の配分について、学習指導要領解説では道徳的価値の認識能力や社会認識の広がりなど児童生徒の発達段階や発達の特質などを考慮し、指導に適した内容項目を精選し、重点的に示したとしている(文部科学省2015b:22, 文部科学省2015d:20-21)。従って、中学校で扱う内容項目が小学校に比べ多くなっているのは、中学生の知的能力の発達を考慮した合理的な判断と言えるが、他方、この増加が教師の自由裁量の範囲を狭める可能性があるという指摘もある(林2009:43)。

しかしながら、次項で述べるように内容項目は相当する学年において全て取り上げなければならないが、一時間で扱う内容項目数については教員の判断に任されている(文部科学省2015a:151, 文部科学省2015c:102)。また、教材についても多様な教材の開発や活用が推奨されている(文部科学省2015a:152, 文部科学省2015c:103-104)ことも併せ見ると、道徳科の指導内容は各教員の意向に依る部分が大きいと考えられる。

2. 2. 道徳的価値の選択基準

このように「内容項目」は道徳の時間が特設されて以来、道徳教育で扱う項目を端的に示すものとして、数の増減や項目の分割・統合などの変更を経ながら、学習指導要領に提示され続けており、教科化以降もその形式は引き継がれている。その扱い方については、道徳科の年間指導計画を作成する際にはそのすべてを取り上げるよう指示されており(文部科学省2015a:151, 文部科学省2015c:102)、「教育活動全体を通じて行われる道徳教育の要としての道徳科はもとより、全教育活動において、指導されなければならない」(文部科学省2015b:20, 文部科学省2015d:19)ものとされ、発達段階に応じた内容項目のすべてを道徳科の授業で取り扱うことが求められている。

また、前述のように内容項目は4つの視点から分類されているが、各視点は相互に深い関連を持っており、

ある道徳的価値について複数の視点から多角的に捉えることで理解がより深まるとされ、そうした観点からすべての内容項目は適切に指導しなければならないことが繰り返されている(文部科学省2015b:21, 文部科学省2015d:20)。これに加え、そもそも学習指導要領は教育課程の基準であり、また法的拘束力を持つものであることから、そこに挙げられている内容項目は最低基準としてすべて指導する必要があることは自明であるだろう。

そこで、「内容項目」に含まれる道徳的価値とは「子どもたちに必要な道徳意識」であり、そのため本調査では質問紙調査で問う「道徳意識」を設定するに当たり、学習指導要領を基準にすることは妥当であると判断し、2015年版の学習指導要領における内容項目から10個を選択した。その際、内容項目が小学校・中学校に共通していることや、4つの視点から分類されていることを踏まえ、特定のまとまりに偏らないよう配慮した。また、2015年の改訂で新たに採用された内容項目も選択の基準とした。

新しい学習指導要領では、改訂前(2008年版)には小学校高学年と中学校段階にしかなかった内容項目「公正、公平、社会正義」と「国際理解、国際親善」が小学校低学年・中学年段階にも導入された。そして、小学校高学年段階にはこれまで中学校段階のみで扱われていた内容項目「よりよく生きる喜び」が新たに追加された。これらの内容項目が追加された背景には、「国際理解、国際親善」についてはグローバル化が進展する中で生じる諸課題への対応という観点から、「公正、公平、社会正義」「よりよく生きる喜び」については道徳の教科化のきっかけの一つであるいじめ問題への対応という観点から道徳教育の充実が図られる必要があったことがうかがわれる(文部科学省2015b:1, 3, 文部科学省2015d:1, 3)。

以上より、学校教育において指導が必要な道徳的価値をできるだけ偏りなく扱うことと、新しい道徳教育の方針を考慮することの二つの観点から、質問紙調査の10の道徳意識を選択した。⁴

さて、大学生に対して道徳意識を問う先行研究としては、すでに道徳的規範意識と情報倫理意識・情報モラルに対する意識との関連を調査分析した三宅(2006)や宮川・森山(2011)等の研究がある。また、特に教員を目指す大学生を対象とした調査としては、初等教育教員養成課程に所属する教育学部生を対象に、大学生がどのような道徳教育観をもっているかを権威主義的伝統主義との関連から検討した越中(2012)や、教員養成課程に在籍する大学生の規範意識、道徳的認知(道徳性)、行動基準の関連性を道徳性心理学の領域から明らかにした藤澤(2013)等が挙げられる。

これらの先行研究では大学生自身の道徳的規範意識や道徳教育観に焦点が当てられているのに対し、本調

査研究では、調査対象こそ共通するものの、そこで検討されるのは大学生が子どもや教員に必要であると考えられる道徳意識である。これにより、結果的には大学生がどのような道徳意識を重要視しているかを把握することにつながり、同時に、教職課程における「道徳指導論」等の講義の在り方に対する新たな知見の獲得が期待される。

ところで、今回の調査では質問紙で想定する「子ども」に高校生も含まれている。もちろん、道徳教育が教科として設定されているのは義務教育段階までであるが⁵、高等学校においても道徳性を養うことを目標とする道徳教育は引き続き行われることが『学習指導要領』の総則に定められている（文部科学省 2009a：1）。その中心となるのは公民科やホームルーム活動であるが、就業体験やボランティア体験などの体験的な活動も重視されており、「生きる力」の育成という学習指導要領の基本理念に基づき、高等学校段階における道徳教育の重要性が強調されている（文部科学省 2009b：18-19）。指導にあたっては、全体計画を作成し、全教師が協力して学校教育全体を通じて実施することが求められており（高校：7）、全面主義としての道徳教育は継続されることになる。その際、基盤となるのは中学校までに身につけた道徳性であり、よって、高校生についても小学生・中学生と同様に必要とされる道徳意識について問うことにした。

3. 大学生が持つ「道徳意識」に関する調査

3.1. 調査の目的

これまで述べてきたように、現在、道徳教育において具体的に何を教えるべきかという方針は学校や教員に委ねられる機会が多い。すなわち、教員自身が持つ道徳意識により、子どもに優先的に指導する道徳意識が異なる可能性が考えられる。

さらに、教員養成段階の大学生についても、現在持っている道徳意識が教員になった際、道徳教育を指導する場面で影響を及ぼす可能性がある。このことは、高等教育における「道徳指導論」等の授業において、教員を目指す学生に対して何を指導すべきかを考えていく際、考慮すべき事項であるといえる。

そこで、本調査では、教員養成段階の大学生がどのような道徳意識を必要と感じているかについて明らかにすることを目的とする。具体的には、小学生、中学生、高校生、教員、保護者等、様々な立場について重視すべきであると考えられる道徳意識について調査し、その結果から大学生が持っている道徳意識の現状について考察をする。

以上が、本調査の目的である。

3.2. 調査項目

本調査の目的を踏まえ、調査項目の設定を行った。

調査項目は、「A あなた自身について」、「B 各立場において必要だと思う道徳意識について」、「C 学校現場における道徳意識について」の3つの大項目で構成した。

「A あなた自身について」では、「1 大学（大学院）を卒業後の進路について」、「2 他人と比較して道徳意識が高いと思うか」、「3 自分の道徳意識の欠如によるトラブルの経験」、「4 学校で受けてきた『道徳教育』による現在の自分への影響」の4つの小項目で構成した。「1 大学（大学院）を卒業後の進路について」は、①教員、②公務員、③一般企業、④その他、⑤未定の選択肢から該当する項目を1つ選ばせる方法とし、「2 他人と比較して道徳意識が高いと思うか」、「3 自分の道徳意識の欠如によるトラブルの経験」、「4 学校で受けてきた『道徳教育』による現在の自分への影響」については、5件法（①とてもそう思う、②すこしそう思う、③どちらともいえない、④あまりそう思わない、⑤まったくそう思わない）により調査を行うこととした。

「B 各立場において必要だと思う道徳意識について」では、「1 小学生」、「2 中学生」、「3 高校生」、「4 教員養成の大学生・大学院生」、「5 小学校の教員」、「6 中学校の教員」、「7 高校の教員」、「8 保護者」のそれぞれの立場について、優先度の高いと思う道徳意識を上位3位までを「キーワード群」から選択し、回答させる方式とした。尚、「キーワード群」については、『小学校学習指導要領解説 特別の教科 道徳編』（文部科学省 2015b：24-25）及び『中学校学習指導要領解説 特別の教科 道徳編』（文部科学省 2015d：23-24）に示されている小学校、中学校の内容項目一覧の中から、回答者の負担を考慮し、筆者らで検討し、10項目を設定した。設定した10項目を表1に示す。

表1 設定したキーワード群

- | |
|---|
| <p>①自主、自律、責任：自律の精神を重んじ、自主的に考え、判断し、誠実に実行してその結果に責任をもつこと。</p> <p>②節度、節制：望ましい生活習慣を身に付け、心身の健康の増進を図り、節度を守り節制に心掛け、安全で調和のある生活をする事。</p> <p>③向上心：自己を見つめ、自己の向上を図るとともに、個性を伸ばして充実した生き方を追求すること。</p> <p>④思いやり、感謝、信頼：思いやりの心をもって人に接するとともに、家族や友人の支えや人々の善意に感謝すること。</p> <p>⑤礼儀：礼儀の意義を理解し、時と場に応じた適切な言動をとること。</p> |
|---|

- ⑥公平，公共：誰に対しても公平に接したり，公共の精神をもってよりよい社会の実現に努めること。
- ⑦家族愛，郷土愛：家族や郷土を大切にし，その一員として充実した家庭生活を営んだり，郷土の発展に努めること。
- ⑧国際理解：世界の中の日本人としての自覚をもち，他国を尊重し，国際的視野に立って，世界の平和と人類の発展に寄与すること。
- ⑨生命の尊さ：生命の尊さについて，その連続性や有限性なども含めて理解し，かけがえのない生命を尊重すること。
- ⑩感動，畏敬の念：美しいものや気高いものに感動する心をもち，人間の力を超えたものに対する畏敬の念を深めること。

「C 学校現場における道德意識について」では，「1『道德意識の低い教員』のイメージ」，「2 子どもの道德意識を高める方法」の2項目を設定し，自由記述の形式で回答させることとした。

上記の調査項目について，本調査の事前に大学生10名に対してプレ調査を行った。その結果，文字の見にくさ等，質問紙のレイアウトに関する課題がみられたため，修正を行った。以上の手続きを踏まえ，本調査の調査項目を設定した。

3.3. 調査対象

本調査の対象として，教員養成段階の大学1年生

(80名)と大学4年生(99名)を対象に調査を実施した。尚，本調査の対象とした大学生については，1年生，4年生ともに専攻する教科や取得予定の教員免許に偏りがなく，これらの要因によって全体の回答割合に影響を及ぼすことがないと判断した。

3.4. 調査結果と考察

3.4.1. 自身の道德意識について

まず，質問紙のうち「A あなた自身について」の項目について結果を基に考察する。

「1 大学(大学院)を卒業後の進路」の回答結果において，「教員」を志望(就職予定)としている学生は1年生59人(73.8%)，4年生60人(60.6%)，「公務員」を志望(就職予定)としている学生は1年生12人(15.0%)，4年生7人(7.1%)，「一般企業」を志望(就職予定)としている学生は1年生1人(1.3%)，4年生22人(22.2%)，「その他」と「未定」は1年生8人(10.0%)，4年生10人(10.1%)であった。この結果から，1年生，4年生ともに教員を志望している割合が高いことがわかる。また，4年生は1年生に比べ，一般企業への就職割合が多くなっていることがわかる。

次に，「2 他人と比較して道德意識が高いと思うか」，「3 自身の道德意識の欠如によるトラブル経験」，「4 学校で受けてきた『道德教育』による現在の自分への影響」の学年ごとの結果について，図1，図2に示す。

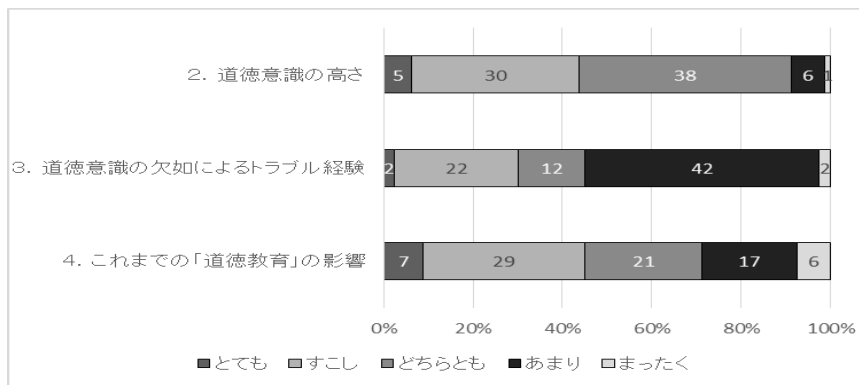


図1 道德意識に関する項目の回答結果(1年生)

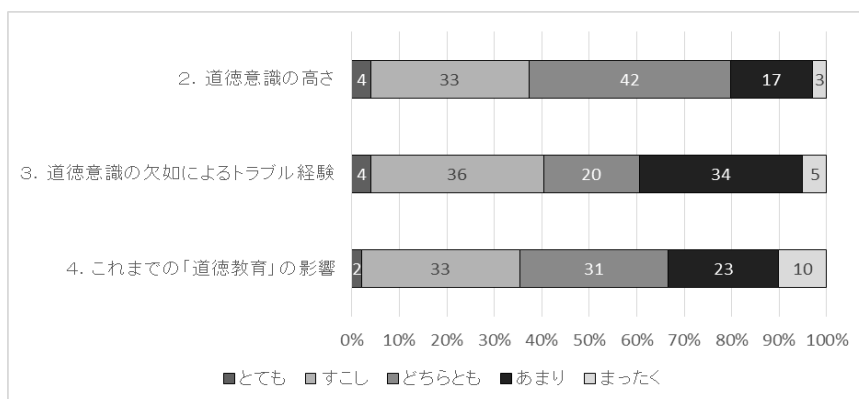


図2 道德意識に関する項目の回答結果(4年生)

「2 他人と比較して道德意識が高いと思うか」、
「4 学校で受けてきた『道德教育』による現在の自分への影響」は1年生、4年生ともに、40%程度が「とてもそう思う」、「すこしそう思う」と回答しており、学年による意識の差がそれほどないことがうかがえる。

他方、「3 自分の道德意識の欠如によるトラブルの経験」については、1年生では「とてもそう思う」、「少しそう思う」と回答した割合が30.0%になっているのに対して、4年生では40.4%が「とてもそう思う」、「すこしそう思う」と回答している。この結果から、今回調査を行った大学1年生に比べ、大学4年生の方が道德意識の欠如によるトラブルを経験していることがうかがえる。すなわち、中学生や高校生に比べ、大学生では自分自身で判断したり、行動したりする機会が多くなるため、自身の道德意識の欠如が原因でトラブルにあってしまう場合があると考えられる。

3.4.2. 各立場に必要な道德意識について

次に、「B 各立場において必要だと思う道德意識について」の項目について結果を基に考察する。

「小学生」に必要な道德意識の回答結果を図3に示す。優先すべき道德意識の上位3位に最も多く入っていた項目は、「④思いやり、感謝、信頼」(147)であり、次いで「⑨生命の尊さ」(85)、「②節度、節制」(59)となった。一方、「⑧国際理解」(0)は、優先すべき道德意識として上位3位までに選択している回答がみられなかった。

「中学生」に必要な道德意識の回答結果を図4に示す。優先すべき道德意識の上位3位に最も多く入っていた項目は、「①自主、自立、責任」(114)であり、次いで「④思いやり、感謝、信頼」(100)、「⑤礼儀」(92)となった。一方、「⑧国際理解」(3)、「⑩感動、畏敬の念」(10)、「⑦家族愛、郷土愛」(14)が比較的少ない結果となった。

「高校生」に必要な道德意識の回答結果を図5に示す。優先すべき道德意識の上位3位に最も多く入っていた項目は、「①自主、自立、責任」(132)であり、次いで「③向上心」(87)、「⑤礼儀」(85)となった。また、「小学生」、「中学生」と比較し、「⑧国際理解」(38)と回答した割合が高くなった。

「教員養成の大学生・大学院生」に必要な道德意識の回答結果を図6に示す。「大学生」に必要な道德意識は、「高校生」の結果と同様に、「①自主、自立、責任」(109)、「③向上心」(96)、「⑤礼儀」(77)と回答した割合が多くなった。一方、「⑦家族愛、郷土愛」(14)と回答した割合が少なくなった。

「小学校教員」に必要な道德意識の回答結果を図7に示す。優先すべき道德意識の上位3位に最も多く入っていた項目は、「⑥公平、公共」(135)であり、次いで「④思いやり、感謝、信頼」(98)が多くなっ

た。

「中学校教員」に必要な道德意識の回答結果を図8に示す。優先すべき道德意識の上位3位に最も多く入っていた項目は、「⑥公平、公共」(132)であり、次いで「①自主、自律、責任」(77)、「⑤礼儀」(76)が多くなった。

「高校教員」に必要な道德意識の回答結果を図9に示す。「高校教員」に優先すべき道德意識は「中学校教員」と同様に、「⑥公平、公共」(128)が最も多くなっており、次いで、「①自主、自律、責任」(85)、「⑤礼儀」(76)が多くなった。

「保護者」に必要な道德意識の回答結果を図10に示す。優先すべき道德意識の上位3位に最も多く入っていた項目は、「⑦家族愛、郷土愛」(133)であった。他方、「③向上心」(8)、「⑧国際理解」(4)が少なくなった。

以上の調査結果から、教員養成段階の大学生が各立場に必要なと考える道德意識について、次のような傾向が明らかとなった。まず、「小学生」、「中学生」、「高校生」に必要なと考える道德意識について、各学校種を切り分けて考える傾向が強いことがうかがえる。例えば、「小学生」に必要なと考える道德意識では、「⑧国際理解」を重視する傾向がほとんどみられず、学年が上がるにつれて徐々に重視される傾向がみられる。すなわち、教員養成段階の大学生にとって、道德の内容項目のうち、「⑧国際理解」は、学年が高くなるにつれて扱えばよいという認識になっている可能性がある。しかし、『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』(文部科学省 2017: 49)に「道德教育の要としての道德科の指導との関連を考慮する必要がある」と示されているように、道德教育において早期から国際的な文脈を扱うことが重視されている。そのため、「中学生」、「高校生」からではなく、「小学生」についても国際理解を道德教育に取り入れていくことは、教員養成段階の大学生にとって意識されるべき事項である。

また、「中学生」や「高校生」の結果から「①自主、自律、責任」や「⑤礼儀」が道德意識として重視されていることも読み取れる。このことは、発達段階や部活動を考慮した回答であると推察されるが、これらの道德意識についても、「小学生」から意識的に取り組んでいくことが重要であろう。

以上のことから、教員養成段階の大学生にとって、「小学生」、「中学生」、「高校生」に必要な道德意識はそれぞれの発達段階のイメージや自らの経験により、判断されている可能性があるため、道德教育を実践する際に優先的に指導される内容項目と優先的に指導されない内容項目が分かれてしまうことが明らかとなった。

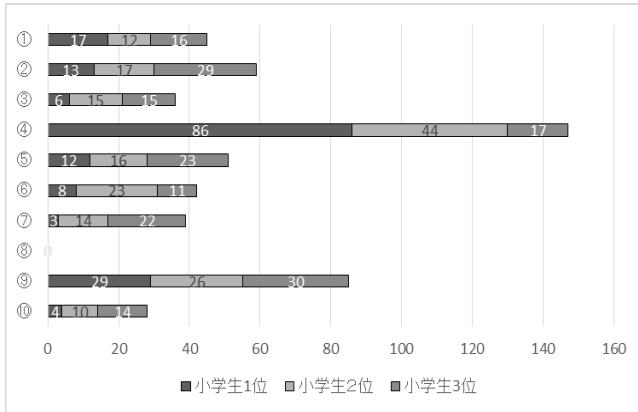


図3 小学生に必要なだと考える道徳意識 (n=179)

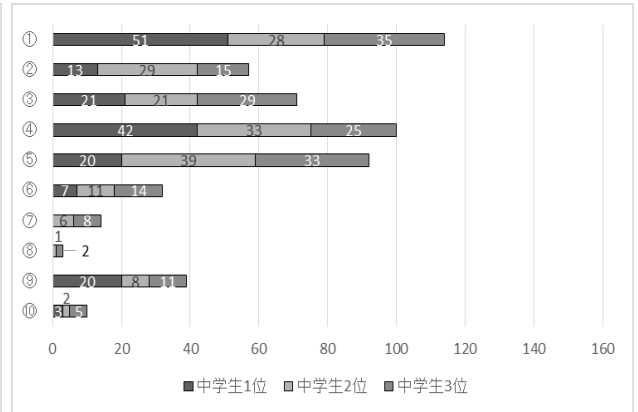


図4 中学生に必要なだと考える道徳意識 (n=179)

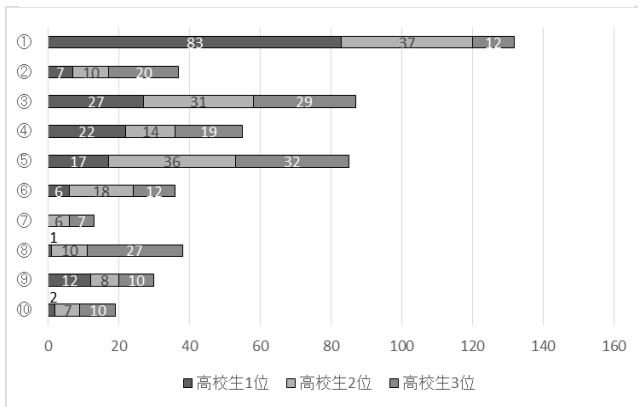


図5 高校生に必要なだと考える道徳意識 (n=179)

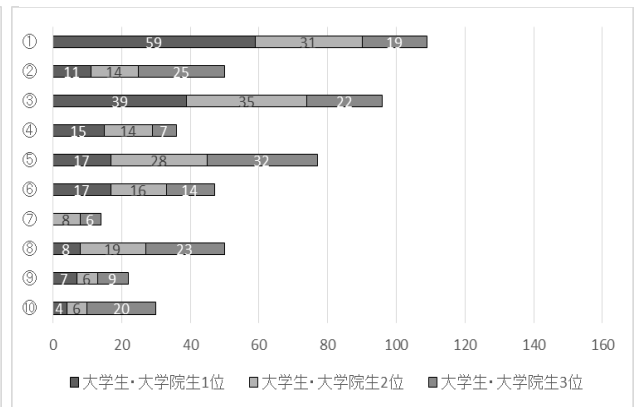


図6 大学生に必要なだと考える道徳意識 (n=179)

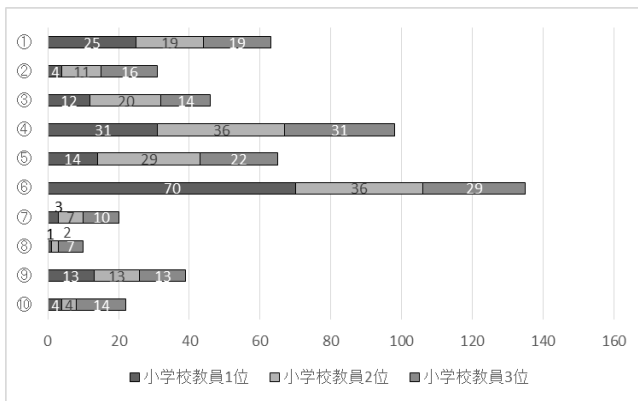


図7 小学校教員に必要なだと考える道徳意識 (n=179)

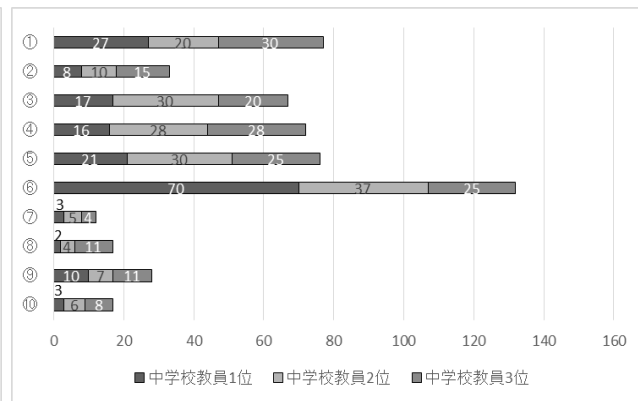


図8 中学校教員に必要なだと考える道徳意識 (n=179)

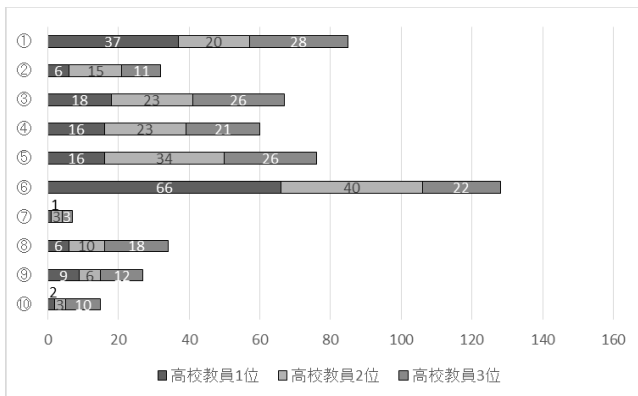


図9 高校教員に必要なだと考える道徳意識 (n=179)

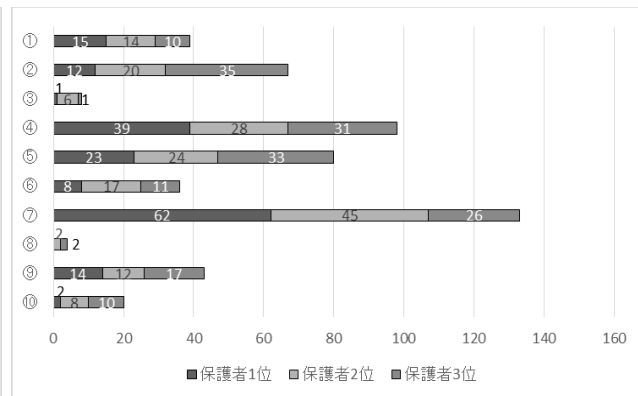


図10 保護者に必要なだと考える道徳意識 (n=179)

表2 自由記述による回答の一部（1年生）

- ・道徳の授業を行ない、各自の考えを発表させる
- ・読書量を増やす
- ・道徳教育をしっかりと行う
- ・人の気持ちになって考えることができるようにする
- ・子どもたちと信頼関係を築きあげる
- ・劇などを利用する
- ・道徳の授業を大切にする
- ・笑顔で生徒と接する
- ・教科書などを用いて道徳的問題を考える機会を設ける
- ・授業に取り入れ、話合わせる

表3 自由記述による回答の一部（4年生）

- ・道徳意識が高い先生が担当する
- ・クラス内の諸問題を話し合いなどで考える時間を与える
- ・周りの大人が正しいと思われる姿勢であり続ける
- ・子供に大きな刺激を心理面で与える体験をさせる
- ・体験の中で学んでいく（動物飼育→生命の尊さなど）
- ・子供の生活の実体の即した題材を提供
- ・自分の視点と他者の視点など複数の立場に立って考えさせる
- ・命に関わる題材を取り上げる
- ・クラスなどでルール作りをおこない、自らそれを大切にする心を持てるようにする
- ・ありがとうの声を大切に心がける

3.5 教員養成段階の大学生における道徳意識について

本調査の結果により、教員養成段階の大学生が立場ごとに必要だと考える道徳意識や教員の道徳意識へのイメージが明らかとなった。立場ごとに必要だと考える道徳意識については、「国際理解」への必要性が小中学校段階では低いことが明らかとなった。このことは、発達段階に応じて体系的な道徳教育を行っていくうえでの課題である。特に、「高校生」について「国際理解」の必要性が高まっているものの、高校において「道徳」は授業時間として確保されておらず、指導が難しくなっている。この課題を克服するための一つの方法として、教員を目指す学生のうちから、体系的な道徳教育を意識させ、「国際理解」を早期から指導する方法を考えさせることが有効である。

また、道徳意識の低い教員のイメージについては、「1年生」に比べ、「4年生」の方が具体的な記述がみられたことから、大学での学びや経験により、より具体的に教師像や子ども像が獲得されていくことが考えられる。

さらに、教員養成段階の大学生は、子どもの道徳意

識を高めることは重要であると考えているものの、具体的な方法について、イメージができていないことが考えられる。この課題について、大学の授業等で具体的な道徳指導の方法をそれぞれの内容項目ごとに考えさせることが一つの改善策として考えられる。「子どもの道徳意識を高める方法」の記述からも明らかのように、大学生の多くは、道徳意識を高める方法としては、礼儀や思いやり、感謝などを優先的に扱う傾向がうかがえる。そこで、「国際理解」を高めるための方法、「向上心」を高めるための方法等、内容項目に応じた指導方法を定着させることが重要であろう。

4. 道徳教育の今後の方向性における本調査研究の意義と課題

最後にここまで明らかにしてきたことを確認し、本論文のまとめとしたい。本論文では、学習指導要領に示される各内容項目に着目しながら、教員養成段階の大学生がそこにどのような重要性の差異を認めるかを明らかにするためにアンケート調査を実施し、その結果を分析した。その結果、各内容項目は多様な道徳的諸価値や教育基本法における教育目的・目標等を反映しながら幅広く構成されているものの、発達段階が低いとされる学年に対しては友人や教員といった身近な対人関係を構築する際に求められる内容項目を重要な要素として挙げ、また発達段階が高くなるにつれて、より広い範囲の人間関係や理念に関わる内容項目を挙げるといった傾向があることが明らかになった。

このことは、学習指導要領上の4つの柱の「A 主として自分自身に関わるもの」から「D 主として生命や自然、崇高なものとの関わりに関すること」へと高まることが、発達段階の変化と同調していると理解している学生が多いということを示している。だが、これらの柱は学習指導要領上ではどの発達段階についても基本的には設定されているため、例えば低学年には「D」が必要ではないということにはならず、逆に高学年には「A」が不要であるともならない。実際の教科運営上では、子どもの発達段階を考慮して道徳教育が行われることが期待されているものの、学年や発達段階ごとに手薄になってしまう領域があり得ることが明らかとなった。このことへの対応は、教員養成段階における高等教育上の課題であると受け止めることもでき、同時に、教科として道徳教育が設置されていない高等学校での道徳教育上の課題でもあると考えることができる。特に後者については、多様性の理解やディスカッション方法の習得といった枠組みにおいても道徳教育の理念に則った教育が可能であるため、今後注力していくことが期待される。

これに対して、道徳意識の低い教員についてのイメージに関するアンケート結果からは、教員養成段階の大学生がなりたいたい理想的な教員像の一端が浮かび上が

った。1年生と4年生の間で差異はみられるものの、子どもに身に付けてほしいと考える道徳的諸価値の多様性は反映されず、むしろ公平さや自由といった部分に集約される傾向がみられ、内容項目上の分類のごく一部のみが該当するという結果となった。このことは、子どもの発達において学習指導要領で示されるように多様で豊かな道徳的諸価値を含む道徳性の涵養を目指していくという方向性とは異なるものであり、教員の道徳性は限定された内容のみを持つと理解されているということを示しているように思われる。言い換えれば、古典的な「聖職」としての教員像の範囲内に留まるものであり、子どもの道徳意識を高めていく方法を工夫し、実現していく教員の資質・能力に対する余地が残されているように思われる。こうしたことは、今後道徳教育を本来の趣旨に則り充実させていく際に解決してゆくべき課題であろう。

本研究では、まずは教員養成段階の大学生を対象として、道徳意識に関する調査を行い、その結果をもとに分析を行ったが、今後の課題としては、本論文の成果をベースにして、新任教員や中堅教員、ベテラン教員といった教職キャリアの各段階における道徳意識についての調査を行い、教員研修上の課題を析出していくことが挙げられる。この問題の検討については他日を期したい。

参考文献

- 越中康治 (2012) 「教育学部生の道徳教育観と権威主義的伝統主義との関連」『宮城教育大学紀要』第47巻, 307-313頁
- 藤澤文 (2013) 「大学生の規範意識、道徳的認知、行動基準の関連」『鎌倉女子大学紀要』第20号, 11-19頁
- 林泰成 (2009) 『新訂 道徳教育論』放送大学教育振興会
- 松尾直博・新井邦二郎 (1999) 「子どもの自己決定と領域別社会的ルールの発達」『筑波大学心理学研究』第21号, 107-113頁

- 宮川洋一・森山潤 (2011) 「道徳的規範意識と情報モラルに対する意識との関係——中学校学習指導要領の解説『総則編』に示された情報モラルの考え方に基づいて——」『日本教育工学会論文誌』第35巻第1号, 73-82頁
- 三宅元子 (2006) 「中学・高校・大学生の情報倫理意識と道徳的規範意識の関係」『日本教育工学会論文誌』第30巻第1号, 51-58頁
- 文部科学省 (2008a) 『小学校学習指導要領』
- 文部科学省 (2008b) 『中学校学習指導要領』
- 文部科学省 (2009a) 『高等学校学習指導要領』
- 文部科学省 (2009b) 『高等学校学習指導要領解説 総則編』
- 文部科学省 (2015a) 『小学校学習指導要領』
- 文部科学省 (2015b) 『小学校学習指導要領解説 特別の教科 道徳編』
- 文部科学省 (2015c) 『中学校学習指導要領』
- 文部科学省 (2015d) 『中学校学習指導要領解説 特別の教科 道徳編』
- 文部科学省 (2017) 『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』
- 小川哲也 (2016) 「高校における道徳教育の開発——茨城県の事例を中心に——」渡邊満・押谷由夫・渡邊隆信・小川哲哉編『「特別の教科 道徳」が担うグローバル化時代の道徳教育』北大路書房, 173-184頁
- 堺正之 (2015) 『道徳教育の方法』放送大学教育振興会
- 玉田和恵・松田稔樹・遠藤信一 (2004) 「3種の知識による情報モラル判断学習を実施するための道徳的規範尺度の作成とそれに基づく学習者の類型化」『教育システム情報学会誌』第21巻第4号, 331-34頁
- 吉田武男 (2013) 『「心の教育」からの脱却と道徳教育 「心」から「絆」へ、そして「魂」へ』学文社

異なり、目標と内容に関連性が欠如していると批判的な見方をしている (吉田 2013 : 36)。

⁴ 子どもの道徳的規範知識を問う先行研究 (玉田ら 2004) でも、道徳的規範尺度は学習指導要領に示される内容に基づいて作成されている。

⁵ 茨城県などいくつかの自治体では「総合的な学習の時間」等で「道徳」を必修単位としている (小川 2014 : 173-184)。

¹ 国立教育政策研究所のデータベースを参照した。文部省 (1958) 『小学校学習指導要領』「第3章 道徳、特別教育活動および学校行事等」
<https://www.nier.go.jp/guideline/s33e/chap3-1.htm> (2017年12月26日閲覧)

² 国立教育政策研究所のデータベースを参照した。文部省 (1958) 『中学校学習指導要領』「第3章 道徳、特別教育活動および学校行事等」
<https://www.nier.go.jp/guideline/s33j/chap3-1.htm> (2017年12月26日閲覧)

³ 吉田は「4つの視点」の維持に対し、1958年版とは